

特集

2021年冬季ボーナス支給(予定)アンケート調査結果

～支給を予定している企業の割合は上昇したものの、
平均支給予定額は前年冬比で横ばい～

県内企業の2021年冬季ボーナス支給(予定)アンケート調査結果(回答企業数208社)をとりまとめました。調査結果は以下のとおりです。

要 約

①2021年冬季ボーナスの支給予定

「支給する」とした企業は77.4%、「支給しない」が15.4%、「未定」が6.7%となり、「支給する」とした企業は前年冬比10.2ポイント上昇。

②平均支給予定額および平均支給予定月数

本年冬の従業員1人あたりのボーナス平均支給予定額(加重平均)は前年冬比+0.0%(製造業は0.2%増、非製造業は0.2%減)の405,397円で横ばい。平均支給予定月数(単純平均)は1.43か月と、前年冬比で0.03か月増加。

③支給予定額の増減企業割合〔対前年冬比〕

前年冬に比べ、支給予定額が「増加する」とする企業が23.0%(前年冬比6.5ポイント上昇)。一方「減少する」とした企業は11.2%(同16.2ポイント低下)。

④ボーナスの支給時期

「12月上旬(1日～10日)」が支給予定企業の53.4%と最も多い。また、支給予定企業の約8割が12月中旬までに支給するとしている。

⑤ボーナス支給額の決定基準

■加重平均と単純平均とは

加重平均とは「従業員1人当たりの平均(従業員数のウェイトを考慮した平均)」である。一方、単純平均は「1企業当たりの平均」である。

*ボーナスの平均支給額の計算例

A社(従業員10人)…平均支給額20万円

B社(従業員100人)…平均支給額30万円

◎加重平均 $(20\text{万円} \times 10\text{人} + 30\text{万円} \times 100\text{人}) \div (10\text{人} + 100\text{人}) = 290,909\text{円}$

◎単純平均 $(20\text{万円} + 30\text{万円}) \div 2 = 250,000\text{円}$

■ご利用に際しての注意点

業種別・支給人員規模別の計数を掲載していますが、有効回答企業数が少ないものについては、特定企業の数値の影響を大きく受けている場合がありますので、あくまでも「参考数値」として理解してください。

「自社の業績」とする企業が78.8%と最も多い。

⑥パートへのボーナス支給

パートを雇用している企業のうちパートへのボーナス支給を予定する企業は50.9%で、支給予定企業の割合は前年冬より11.0ポイント上昇した。また、1人あたりのボーナス平均支給予定額(加重平均)は62,442円であった。

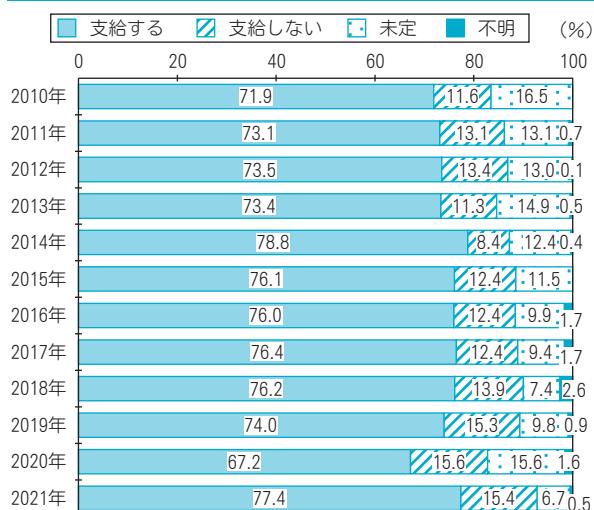
1 2021年冬季ボーナスの支給予定

回答企業208社の内161社(77.4%)が冬季ボーナスを「支給する」としており、「支給しない」とした企業は32社(15.4%)となった。また、「未定」14社(6.7%)、「不明」1社(0.5%)であった。

前年の冬季ボーナス調査と比べると、「支給する」とした企業は10.2ポイント上昇、「支給しない」とした企業は0.2ポイント低下、「未定」とした企業は8.9ポイント低下した(図表1)。

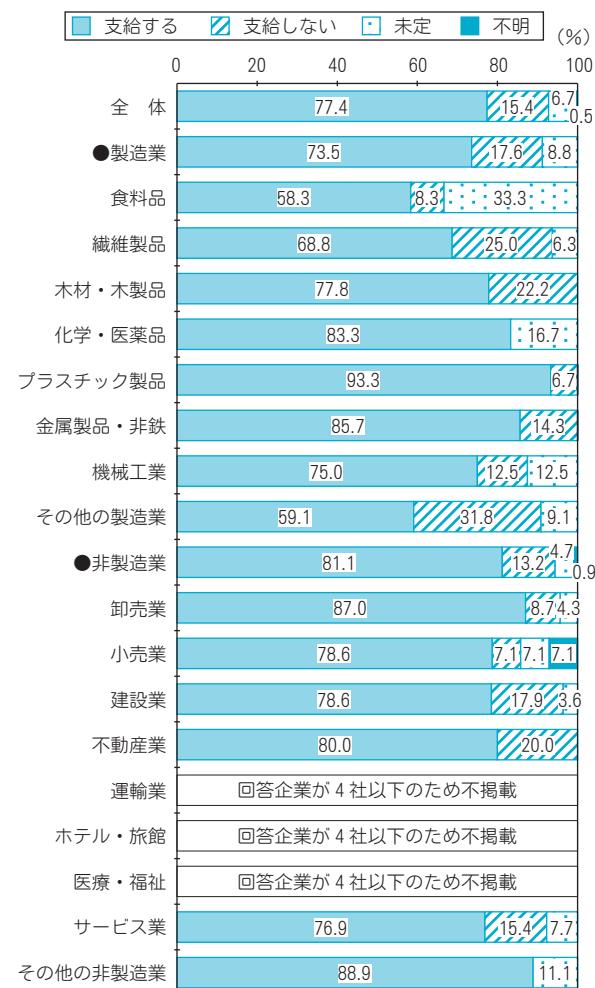
冬季ボーナスの支給予定を業種別にみると(回答企業4社以下の業種は除く)、「支給する」はプラスチック製品(93.3%)が最も多く、食料品(58.3%)が最も少ない(図表2)。

(図表1) 冬季ボーナスの支給を予定している企業割合の推移(n=208)



注：割合については四捨五入して表記したため合計が100にならないことがある(以下同様)。

(図表2) 冬季ボーナスの支給予定【業種別】(n=208)



注：回答企業が5社以上あった場合のみ数値を掲載（4社以下の業種は不掲載）。

2 1人あたりボーナス支給予定額 (正社員のみ)

従業員（正社員）1人あたりのボーナス平均支給予定額（集計可能な127社の加重平均）は405,397円で、同127社の前年冬実績（405,261円）と比べ+0.0%と横ばいの見込み（図表4、5）。

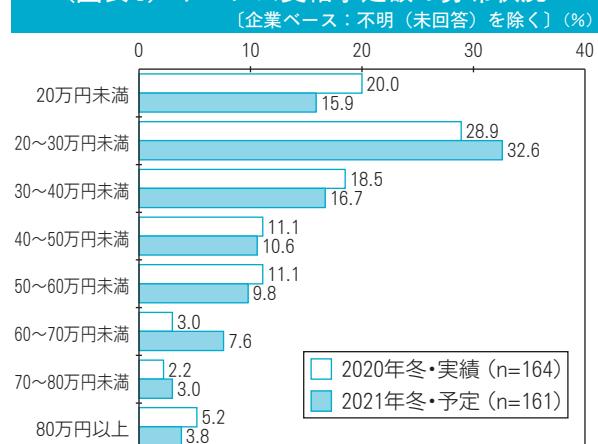
* 加重平均は、「2020年冬は支給したが2021年冬は支給しない予定」と回答した1社（従業員合計21名）と、「2020年冬は支給しなかったが2021年冬は支給する予定」と回答した1社（従業員42名）を含めて算出している。

従業員1人あたりのボーナス支給予定額（企業ベース）は、「20～30万円未満」が32.6%で最も

多く、以下、「30～40万円未満」（16.7%）、「20万円未満」（15.9%）と続いている（図表3）。

前年冬の実績と比較すると、「60～70万円未満」が4.6ポイント上昇、「20～30万円未満」が3.7ポイント上昇などとなった。一方、「20万円未満」が4.1ポイント低下、「30～40万円未満」が1.8ポイント低下、「80万円未満」が1.4ポイント低下などとなった。

(図表3) ボーナス支給予定額の分布状況



冬季ボーナス支給予定額の動き

2021年冬季ボーナス支給予定額は、製造業が前年冬比0.2%増加、非製造業が同0.2%減少し、全体では+0.0%で横ばいとなった（図表4）。

(図表4) 冬季ボーナス支給予定額の前年冬比推移 (n=127)



業種別、支給人員規模別による1人あたり平均支給予定額

平均支給予定額を業種別にみると、その他の非製造業が712,810円で最も多く、次いで機械工業、卸売業の順となった。一方、支給予定額が最も少ないのは、運輸業の170,845円であった（図表5、6）。

平均支給予定額を支給人員規模別にみると、従業員200人以上の企業が538,838円で最も多く、5人未満の企業が297,929円で最も少ない。

前年冬の実績との比較を業種別にみると、製造業は384,323円（前年冬383,520円）と前年冬比0.2%増加となった。また、非製造業は438,394円（同439,075円）と前年冬比0.2%減少となった。

個別業種でみると、製造業では、繊維製品、木材・木製品、金属製品・非鉄、その他の製造業で前年冬比増加。一方、食料品、化学・医薬品、プラスチック製品、機械工業では同減少となった。

非製造業では、卸売業、不動産業、運輸業、サービス業で前年冬比増加したが、小売業、建設業、その他の非製造業では同減少となった。

（図表5）平均支給予定額【業種別】

（加重平均：前年冬比）

（単位：社、円、%）

	企業数	2021年冬	2020年冬	前年冬比
全 体	127	405,397	405,261	0.0
製 造 業	59	384,323	383,520	0.2
食料品	6	479,430	494,350	-3.0
繊維製品	8	282,290	273,971	3.0
木材・木製品	5	471,921	452,445	4.3
化学・医薬品	3	378,733	384,814	-1.6
プラスチック製品	12	331,619	335,748	-1.2
金属製品・非鉄	10	344,691	310,517	11.0
機械工業	4	593,291	651,344	-8.9
その他の製造業	11	222,759	186,699	19.3
非 製 造 業	68	438,394	439,075	-0.2
卸売業	15	515,634	508,738	1.4
小売業	10	479,640	484,389	-1.0
建設業	18	367,609	368,484	-0.2
不動産業	7	362,860	345,127	5.1
運輸業	3	170,845	167,185	2.2
2社以下のため不掲載				
ホテル・旅館	8	305,220	246,065	24.0
医療・福祉	1	712,810	717,023	-0.6
サービス業				
その他の非製造業				

※回答企業が3社以上あった業種のみ数値を掲載（2社以下の業種は不掲載）。

（図表6）ボーナス平均支給予定額【業種別・支給人員規模別】（加重平均）

（単位：社、円）

	企業数	全 体	社	5人未満	社	5~29人	社	30~49人	社	50~99人	社	100~199人	社	200人以上	
全 体	127	405,397	10	297,929	48	320,534	30	336,476	22	385,133	12	360,303	5	538,838	
製 造 業	食料品	6	479,430			1	250,000	2	340,493	1	×	1	×	1	×
	繊維製品	8	282,290			2	200,000	4	192,044	2	362,098				
	木材・木製品	5	471,921			3	178,571	1	285,000			1	×		
	化学・医薬品	3	378,733							3	378,733				
	プラスチック製品	12	331,619	2	193,333	2	278,500	3	282,009	3	552,150	2	200,000		
	金属製品・非鉄	10	344,691			4	121,739	3	472,364	1	×	2	239,565		
	機械工業	4	593,291					1	240,000	2	200,894			1	×
	その他の製造業	11	222,759			3	140,244	3	200,212	3	379,345	1	×	1	×
非 製 造 業	卸売業	15	515,634	1	250,000	8	352,616	3	515,741	2	513,750	1	×		
	小売業	10	479,640	2	269,000	2	246,471	1	270,000	2	254,745	1	×	2	540,452
	建設業	18	367,609			10	387,169	6	460,961	1	×	1	×		
	不動産業	7	362,860	3	532,500	2	450,000	1	476,000	1	×				
	運輸業	3	170,845					2	171,379	1	×				
	ホテル・旅館	1													
	医療・福祉	1													
	サービス業	8	305,220	1	25,000	7	308,333								
	その他の非製造業	5	712,810			4	651,185					1	×		

注1：回答企業が3社以上あった業種のみ数値を掲載（2社以下の業種は不掲載）。

注2：支給人員規模50人以上の区分で、回答企業が1社の場合は「×（秘匿数値）」扱いとしている。

3 1人あたりボーナス支給予定月数

集計可能な 118 社の本年冬の平均支給予定月数（単純平均）は 1.43 か月と、前年冬比で 0.03 か月増加した（図表 7）。業種別では、その他の非製造業が 2.58 か月で最も多く、以下、卸売業の 1.76 か月、建設業の 1.73 か月と続く。最少は繊維製品の 0.98 か月であった。

支給予定月数を前年実績と比べると、製造業では、プラスチック製品、金属製品・非鉄、その他の中堅業で前年冬比増加し、繊維製品、木材・木製品、機械工業は同減少となった。また、非製造業では、卸売業、小売業、不動産業、サービス業で前年冬比増加し、建設業、その他の非製造業は同減少となった。

（図表 7）支給人員規模別支給予定月数【業種別】（企業ベース：単純平均）（n=118）

（単位：か月）

全 体		全 体	5人未満	5~29人	30~49人	50~99人	100~199人	200人以上
製 造 業	食料品	1.36 (1.36)		1.28	0.93	×	×	×
	繊維製品	0.98 (1.10)		1.00	0.76	1.40		
	木材・木製品	1.12 (1.14)		0.73	1.00		×	
	化学・医薬品	1.49 (1.49)				1.49		
	プラスチック製品	1.33 (1.29)	1.15	1.25	1.17	2.05	0.75	
	金属製品・非鉄	1.25 (1.10)		0.67	1.93		1.12	
	機械工業	1.26 (1.34)			0.75	0.90		×
	その他の製造業	1.24 (1.09)		1.30	0.80	1.75		×
非 製 造 業	卸売業	1.76 (1.70)	1.00	1.61	2.50	2.00	×	
	小売業	1.31 (1.29)	0.89	0.70	1.00	1.10	×	
	建設業	1.73 (1.74)		1.70	1.94	×	×	2.00
	不動産業	1.25 (1.19)	1.17	1.25	1.68	×		
	運輸業				2社以下のため不掲載			
	ホテル・旅館				2社以下のため不掲載			
	医療・福祉				2社以下のため不掲載			
	サービス業	1.30 (1.16)		1.20	1.31			
	その他の非製造業	2.58 (2.64)		2.59				×

注1：（ ）内は 2020 年冬のボーナス支給月数。

注2：回答企業が 3 社以上あった業種のみ数值を掲載（2 社以下の業種は不掲載）。

注3：支給人員規模 50 人以上の区分で、回答企業が 1 社の場合は「×（秘匿数値）」扱いとしている。

4 前年冬のボーナス支給額と比べて

前年冬に比べて、従業員 1 人あたりの支給予定額が「増加」した企業の割合は 23.0% で、前年冬（16.5%）よりも 6.5 ポイント上昇した。「減少」した企業の割合は 11.2% と前年冬（27.4%）よりも 16.2 ポイントの大幅な低下となった（図表 8、9）。

また、図表は掲載していないが、増加企業 37 社が回答した「増加要因（複数回答）」では、「業績が良くなった」が 45.9%（前年冬は 21.1%）で 24.8 ポイント上昇、「1 人あたりの定例給与が増加」が 45.9%（同 52.6% で 6.7 ポイント低下）、前年冬は回答がなかった「景気浮揚への貢献」が 13.5% だった。

一方、減少および支給しない企業 50 社が回答した「減少（支給しない）要因（複数回答）」では、「業績が悪くなった」が 68.0%（同 74.7%）で

（図表 8）前年冬比・冬季ボーナス支給予定額の増減企業割合の推移（n=161）



6.7 ポイント低下)となり、「業績が悪くなった」と回答した34社のうち、24社(70.6%)が新型コロナウイルス感染症の影響をあげている。

(図表9) 前年冬比・冬季ボーナス支給予定額の増減企業割合【業種別】

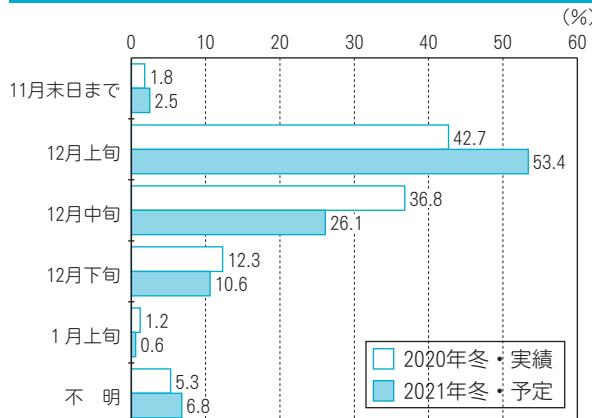
	企業数	増 加	ほぼ同じ	減 少	不 明
全 体	161	23.0	60.9	11.2	5.0
製 造 業	75	28.0	53.3	14.7	4.0
食料品	7	14.3	71.4	14.3	0.0
織維製品	11	18.2	54.5	27.3	0.0
木材・木製品	7	42.9	42.9	14.3	0.0
化学・医薬品	5	40.0	60.0	0.0	0.0
プラスチック製品	14	14.3	57.1	14.3	14.3
金属製品・非鉄	12	50.0	50.0	0.0	0.0
機械工業	6	0.0	66.7	33.3	0.0
その他の製造業	13	38.5	38.5	15.4	7.7
非 製 造 業	86	18.6	67.4	8.1	5.8
卸売業	20	15.0	65.0	10.0	10.0
小売業	11	9.1	63.6	18.2	9.1
建設業	22	27.3	68.2	4.5	0.0
不動産業	8	37.5	62.5	0.0	0.0
運輸業(*)	3	0.0	100.0	0.0	0.0
ホテル・旅館(*)	1	0.0	0.0	100.0	0.0
医療・福祉(*)	3	0.0	66.7	33.3	0.0
サービス業	10	10.0	90.0	0.0	0.0
その他の非製造業	8	25.0	50.0	0.0	25.0

注：*印の業種は回答企業数が4社以下。

5 ボーナスの支給時期

「12月上旬（1日～10日）」が最も多く、支給予定企業の53.4%を占めた（図表10）。以下、「12月中旬（11日～20日）」26.1%、「12月下旬（21日～31日）」10.6%、「11月末日まで」2.5%の順となった。支給予定企業のうち、約8割の企業が12月中旬までに支給するとしている。

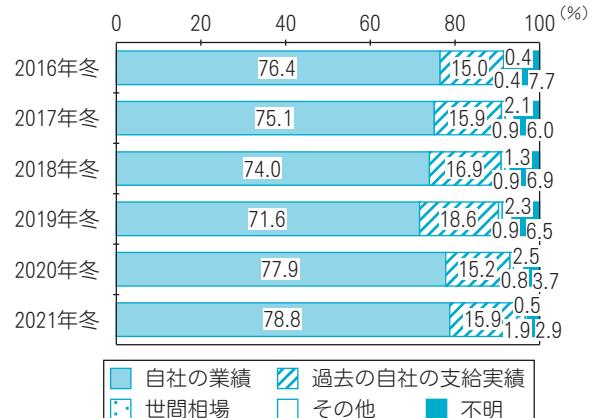
(図表10) ボーナスの支給時期（2020年n=171、2021年n=161）



6 ボーナス支給額の決定基準

「自社の業績」とする企業が78.8%と最も多く、前年冬（77.9%）より0.9ポイント上昇した（図表11）。また、「過去の自社の支給実績」とする企業については15.9%で、前年冬（15.2%）より0.7ポイント上昇した。

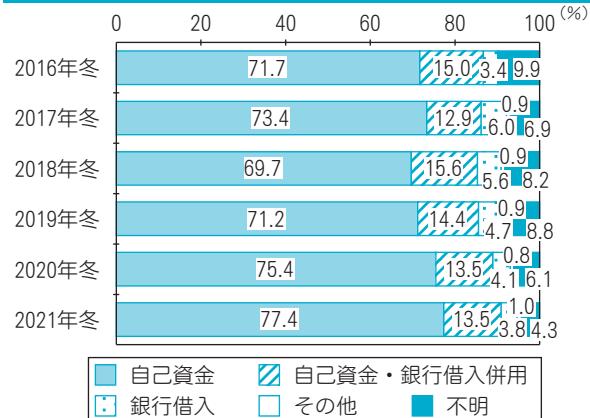
(図表11) ボーナス支給額の決定基準（n=208）



7 ボーナス資金の調達方法

「自己資金」が77.4%、「自己資金と銀行借入併用」が13.5%、「銀行借入」が3.8%となった（図表12）。前年冬と比べて、「自己資金」が2.0ポイント上昇、「自己資金と銀行借入併用」は変わらず、「銀行借入」が0.3ポイント低下となった。

(図表12) ボーナス資金の調達方法（n=208）



8 パートへのボーナス支給について

パートを雇用している企業は、回答企業 208 社のうち 159 社 (76.4%) であった。その中でボーナスを「支給する」とした企業は 81 社 (パート雇用企業の 50.9%)、「支給しない」とした企業が 62 社 (同 39.0%)、「現在検討中」とした企業は 16 社 (同 10.1%) となった。「支給する」企業の割合は、前年冬 (39.9%) に比べ 11.0 ポイント上昇した。

一方、支給予定企業 (81 社) のうち集計可能な企業 (72 社) のパート 1 人あたりのボーナス平均支給予定額 (加重平均) は、62,442 円であった (図表 13)。

業種別にみると、製造業が 69,372 円、非製造業が 50,995 円となっており、非製造業に比べ製造業がやや多いが、業種によって支給額にはばらつきがみられる。

(図表 13) パートへのボーナス平均支給予定額【業種別】

(単位:社、人、円)

	企業数	人 数	支給額
全 体	72	1,066	62,442
製 造 業	38	664	69,372
食料品	4	60	99,400
織維製品	6	86	88,488
木材・木製品	5	18	85,833
化学・医薬品	4	141	33,901
プラスチック製品	6	108	65,741
金属製品・非鉄	5	65	47,046
機械工業	3	16	55,875
その他の製造業	5	170	88,894
非 製 造 業	34	402	50,995
卸売業	10	117	97,949
小売業	6	168	19,905
建設業	12	59	66,881
不動産業			1 社以下のため不掲載
運輸業			1 社以下のため不掲載
医療・福祉			1 社以下のため不掲載
サービス業			1 社以下のため不掲載
その他の非製造業	2	2	130,000

注：回答企業が 2 社以上あった業種のみ数値を掲載 (1 社以下の業種は不掲載)。

9 ま と め

今回の調査によると、本年冬のボーナスは、1 人あたりの平均支給予定額 (加重平均) が前年冬比 +0.0% (製造業は 0.2% 増加、非製造業は 0.2% 減少) となり、横ばいの動きとなった。支給予定月数は同 0.03 か月増加し、2 年ぶりの増加となった。

増加要因では「業績が良くなった」が前年冬比で 24.8 ポイントと大幅に上昇しており、新型コロナ

ウイルス感染症の影響を大きく受けた前年と比べ、改善した企業業績をボーナス支給に反映させる動きが出てきたことがうかがえる。自由意見をみると、増加理由としては、「昨年より業績が改善した」との声が複数みられた。また、「コロナで我慢を強いられている社員に報いたい」との声もあり、従業員の士気向上のためにボーナス支給を実施する動きもあった。なお、減少理由としては、「原材料価格の上昇による業績の悪化」、「コロナの感染状況など不確定要素が多い」などの声があった。

以上のように、ボーナスを支給するとした企業の割合は前年冬比で上昇し、個人消費の下支えになるとみられるが、平均支給予定額は同横ばいの動きとなっており、新型コロナウイルス感染症の動向に対する不透明感は依然として払拭されず、企業は慎重な見方を崩していないと思われる。また、エネルギーや食料品の価格上昇などが足元の新たな懸念材料となっており、こうした先行きの下振れリスクも注視していく必要がある。

(大橋 徹)

《調査要領》

- 調査対象：県下の企業 837 社
- 調査手法：郵送法によるアンケート方式
- 調査期間：2021 年 10 月 15 日～11 月 12 日
- 回収状況：回答企業数 208 社 (回答率 24.9%)

従業員規模別回答企業数【業種別】(単位:社)

	企業数	構成比 (横%)	5人 未満	5～ 29人	30～ 49人	50～ 99人	100～ 199人	200人 以上
全 体	208	100.0%	22	81	40	33	22	10
製造業	102	49.0%	6	34	20	22	13	7
食料品	12	5.8%	0	5	2	2	1	2
織維製品	16	7.7%	2	6	3	4	1	0
木材・木製品	9	4.3%	0	6	1	1	1	0
化学・医薬品	6	2.9%	0	1	0	4	1	0
プラスチック製品	15	7.2%	0	5	3	4	2	1
金属製品・非鉄	14	6.7%	0	4	5	1	4	0
機械工業	8	3.8%	0	1	2	2	2	1
その他の製造業	22	10.6%	4	6	4	4	1	3
非製造業	106	51.0%	16	47	20	11	9	3
卸売業	23	11.1%	4	9	5	2	3	0
小売業	14	6.7%	3	5	1	2	1	2
建設業	28	13.5%	1	15	8	3	1	0
不動産業	10	4.8%	5	2	1	1	1	0
運輸業	4	1.9%	0	0	3	1	0	0
ホテル・旅館	2	1.0%	1	1	0	0	0	0
医療・福祉	3	1.4%	0	1	0	0	1	1
サービス業	13	6.3%	1	8	2	2	0	0
その他の非製造業	9	4.3%	0	0	0	0	0	0

全体・従業員規模別構成比 (横%) 10.6% 38.9% 19.2% 15.9% 10.6% 4.8%